

久米南町人口ビジョン

(素 案)

平成27年10月 策定

令和 年 月 改訂

岡山県 久米南町

目 次

I 久米南町の人口の現状と分析

1. 人口動向分析

(1) 人口の推移と将来の見通し	2
(2) 年齢3区分別の人口推移	4
(3) 出生・死亡（自然増減）の推移	6
(4) 転入・転出（社会増減）の推移	6
(5) 自然増減と社会増減の影響	7

2. 自然減（出生者数低下）の要因

(1) 非婚化・晩婚化の進行	8
(2) 合計特殊出生率の推移	9

3. 社会減（転出超過）の要因

(1) 転出超過の状況	1 2
(2) 社会増減の推移	1 2
(3) 若い世代の県外への転出状況	1 5
(4) 定住・移住に関する調査等	1 6

4. 県内市町村の状況

(1) 自然増減、社会増減の現状	1 7
(2) 自然増減、社会増減の将来推計	1 7
(3) 自然増減、社会増減影響度の分析	1 8
(4) 久米南町の就労状況	1 9

II 久米南町の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

2 0

2. 人口の将来展望

2 1

※人口の推計値は、端数処理の関係上、総人口と年齢別人口の合計値が一致しない場合があります。

現在、日本全国で超高齢化社会を迎え、人口の継続的な減少が推計されています。本町においては、1954年の町制施行以来、人口減少が続いています。国、県、本町すべて人口減少が継続されることで、生産年齢人口の減少、市場及び経済の縮小、地域活力の低下など様々な弊害が予想されます。本町の県内高齢化率は、44.3%と県内1位（岡山県発表、2018年10月1日現在）であり、少子高齢化や耕作放棄地の増大、限界集落数の増加など町としての地域活動そのものの維持に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

この人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」が制定されたことを受け、国及び県の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、本町における人口の現状と将来の展望を分析するものです。また、本町の人口減少問題及び外的環境要因を提示することで、克服すべき課題を明確化し、町民全体で共有することにより「久米南町創生総合戦略」の効果的な実践を目的とします。

（改訂について）

2018年（平成30年）3月に、国立社会保障・人口問題研究所から「日本の地域別将来推計人口」が公表されました。

この推計は、2015年（平成27年）の国勢調査を基に、2015年（平成27年）10月1日から2045年までの30年間（5年毎）の男女年齢（5歳）階級別の将来人口となっています。

今回公表された数値による町独自推計の結果、2060年には策定当初の3,016人から2,956人となり、80人の減となっています。

このことから、改めて当町の人口の現状把握及び人口に関する認識並びに今後の目指すべき将来の方向を町民と共有するため、次のとおり改訂を行ったものです。

なお、人口ビジョンの目標人口（2060年）は、今回公表された数値による再集計と大きな差がないことと、第5次久米南町振興計画の目標人口と関連があることから、本改訂では変更しないものとします。

（改訂の内容）

改訂により次の項目又は数値について修正等を行いました。

1. 人口動向分析
2. 自然減（出生者数低下）の要因
3. 社会減の（転出超過）の要因
4. 久米南町の将来展望

I 久米南町の人口の現状と分析

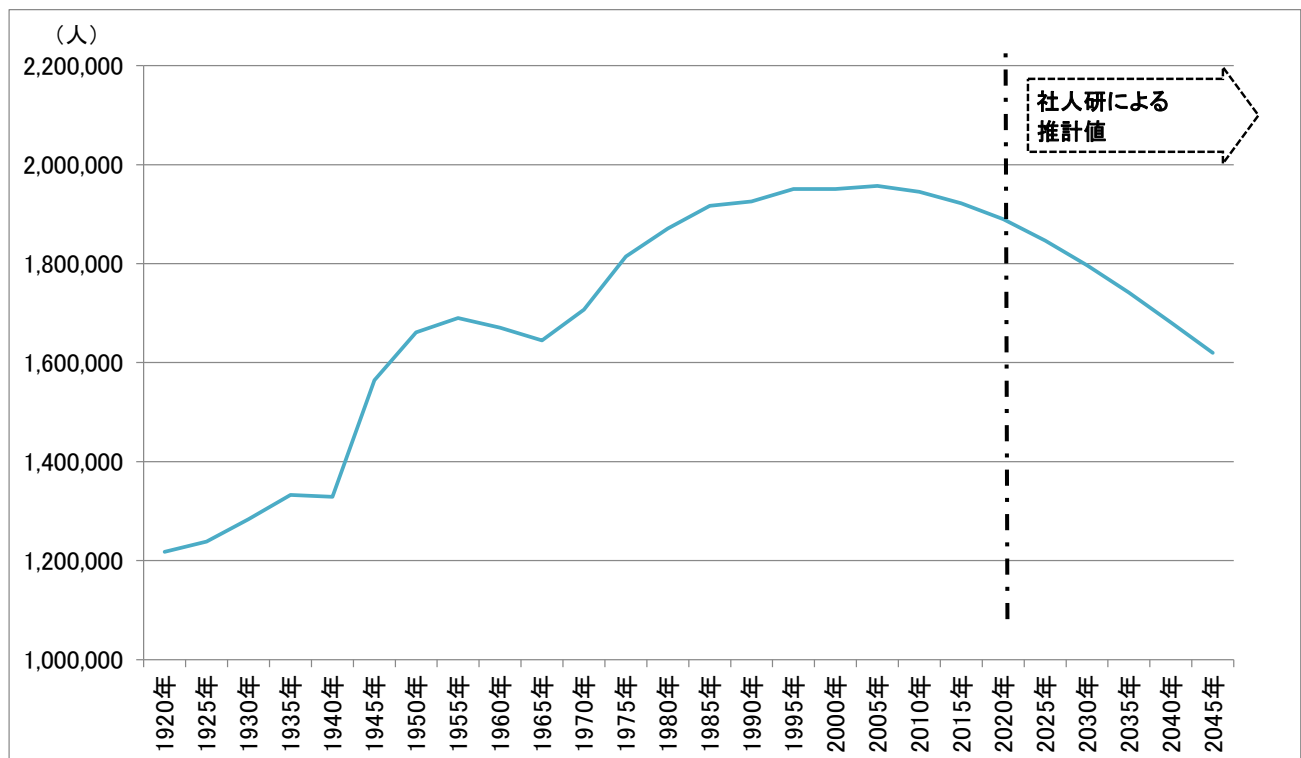
1. 人口動向分析

(1)人口の推移と将来の見通し

本町の人口は、1950年の国勢調査時（1954年の合併時は10,952人）の11,015人をピークに減少し、2015年には4,907人であるため、65年間で約55%の減少率となっています。

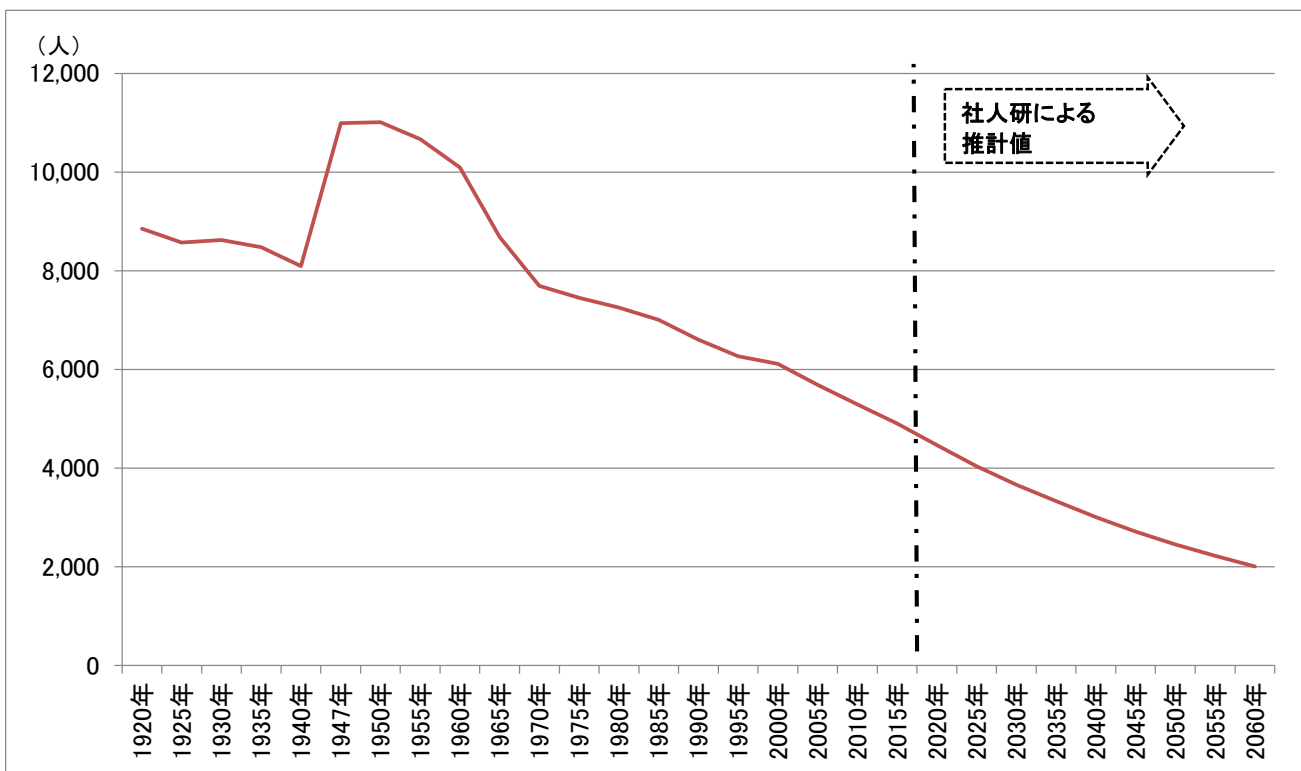
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、岡山県の2045年時点の人口は約162万人になると推計されており、本町は2060年時点で2,012人になると推計されています。2つのグラフを比較すると、岡山県は2005年の1,957,264人でピークを迎えているため、本町の人口減少においては、県内の人口が増加している頃から人口流出があったことが考えられます。本町の人口推移としては、終戦直後の国勢調査で第1次ベビーブーム1947年～1949年とも重なり大幅に人口増となっていました。その後は減少を続けています。また、高度経済成長（1955年～1973年）及び第2次ベビーブーム（1971年～1974年）以降は、人口減少が緩やかになっています。この間、岡山県内では水島コンビナートの発展や山陽新幹線の開通などにより岡山県全体の人口は増加しており、本町においては都市部への流出が続き、減少したものと考えられます。

＜岡山県の人口推移(1920～2045 年)＞



2015 年までは総務省統計局「国勢調査」、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値より作成。

＜久米南町の人口推移(1920～2060 年)＞



2015 年までは総務省統計局「国勢調査」、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値より作成。

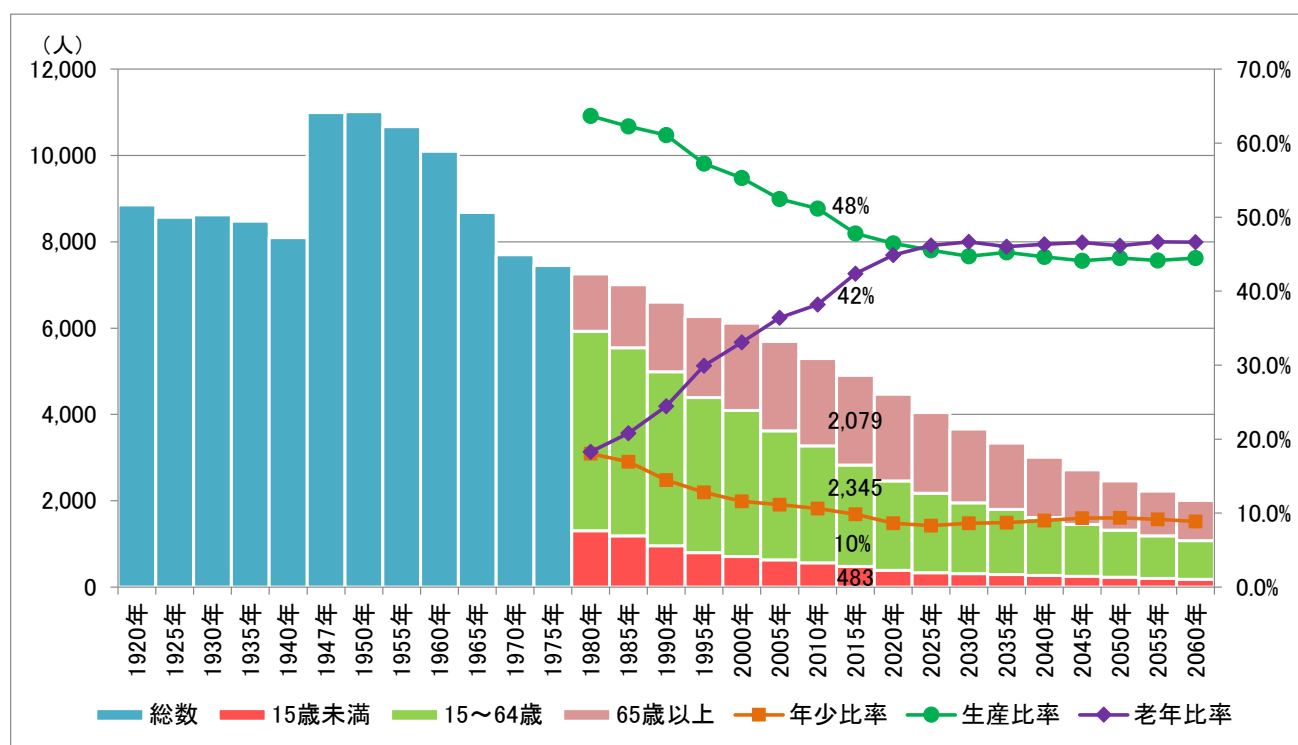
(2)年齢3区分別の人口推移

本町において人口減少はさることながら、近年では少子高齢化が進み、年少人口（14歳以下）及び生産年齢人口（15歳～64歳）が減少し、老年人口（65歳以上）が増加しています。先述のとおり、県内市町村の高齢化率では、本町が44.3%と県内1位(2018年10月1日現在)、となっており、2025年頃には生産年齢比率と老年比率が逆転する予想となっています。

また、2015年時点と比べ、2045年以降に縮小していた老年人口と年少人口及び生産年齢人口の推移指数の差の縮小幅が減少した。さらに、年少人口及び生産年齢人口の推移指数が半数となる年代が約5年早まっていることから、少子高齢化がさらに加速していることがわかる。このため、若い世代を中心とする団体の活動範囲が狭まることや存続自体の有無が懸念され、税収の減少による金銭的負担のみならず、肉体的にも生産年齢人口への様々な負担が見込まれます。

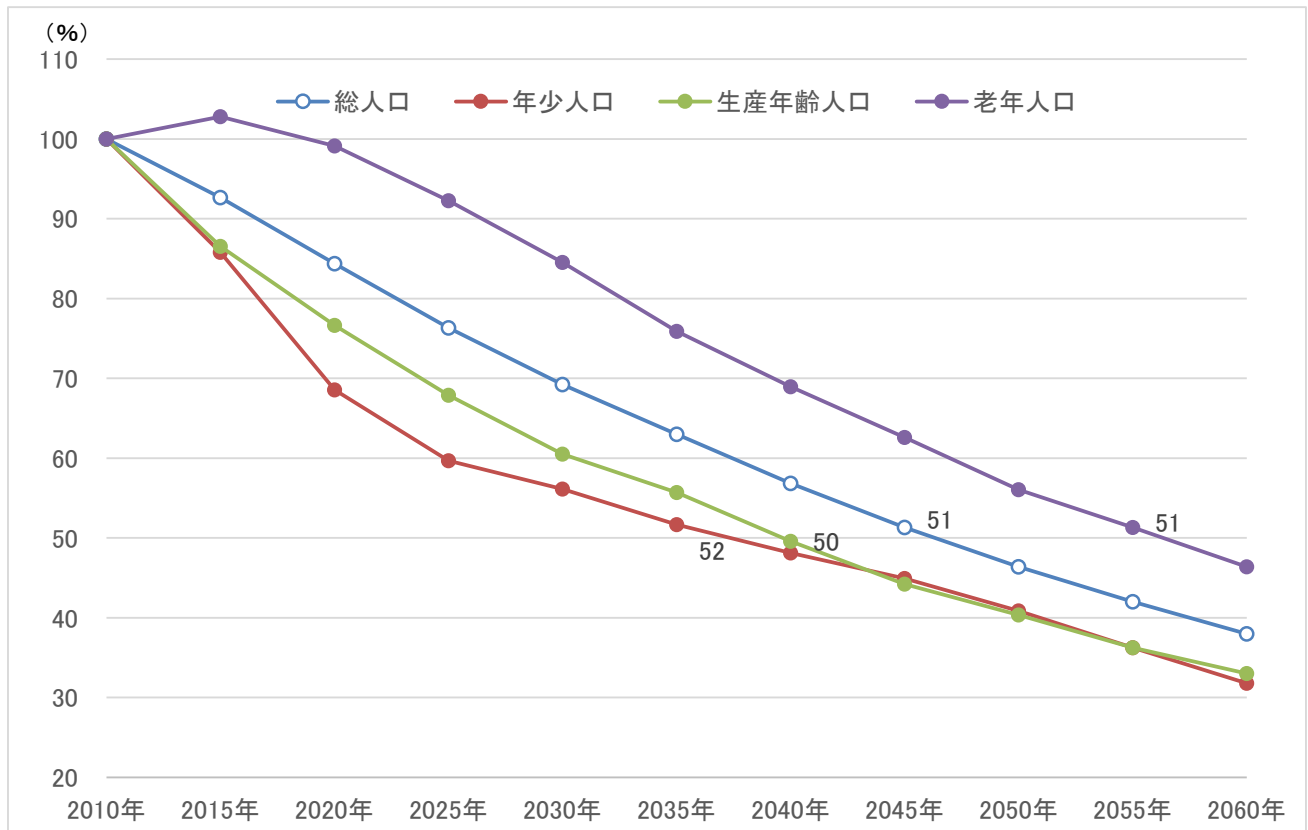
さらに、年少人口の減少はその時代の自然減少だけでなく、社会増減の大きな要因であるUターン者数がこの先も減少を続けることを意味しており、将来の人口減少にもつながると推測されます。

<久米南町年齢3区分別の人口推移(1920～2060年)>



2015年までは総務省統計局「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値より作成。
3区分は、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）で分類。

<久米南町年齢3区分別人口推移の指数(2010～2060年)>



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成。

【注記】

2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

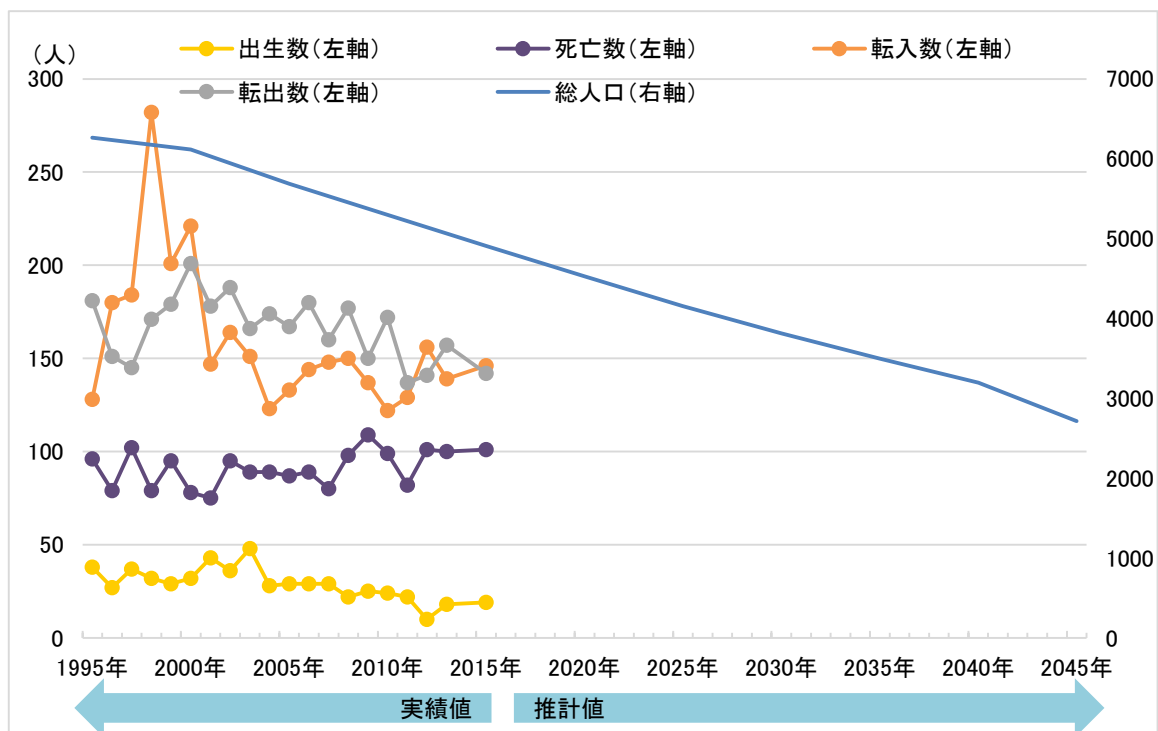
(3)出生・死亡(自然増減)の推移

近年、本町における死亡者数は、年によって増減がありますが、高齢化が進むにつれ増加傾向となっています。また、出生者数は、子育て世帯の減少や晩婚化、合計特殊出生率の低下等により減少傾向が顕著になっています。2008年頃からは20人前後の出生数となり少子化における対策が急務となっています。

(4)転入・転出(社会増減)の推移

転入・転出者数については、高度経済成長(1955年～1973年)以降は大幅な社会減が落ち着いてはきましたが、転入・転出数ともに減少が続いており、近年においても、基本的には転出超過となっています。1998年は、大幅な社会増となっていますが、福祉施設等の開設が大きな要因と推測されます。

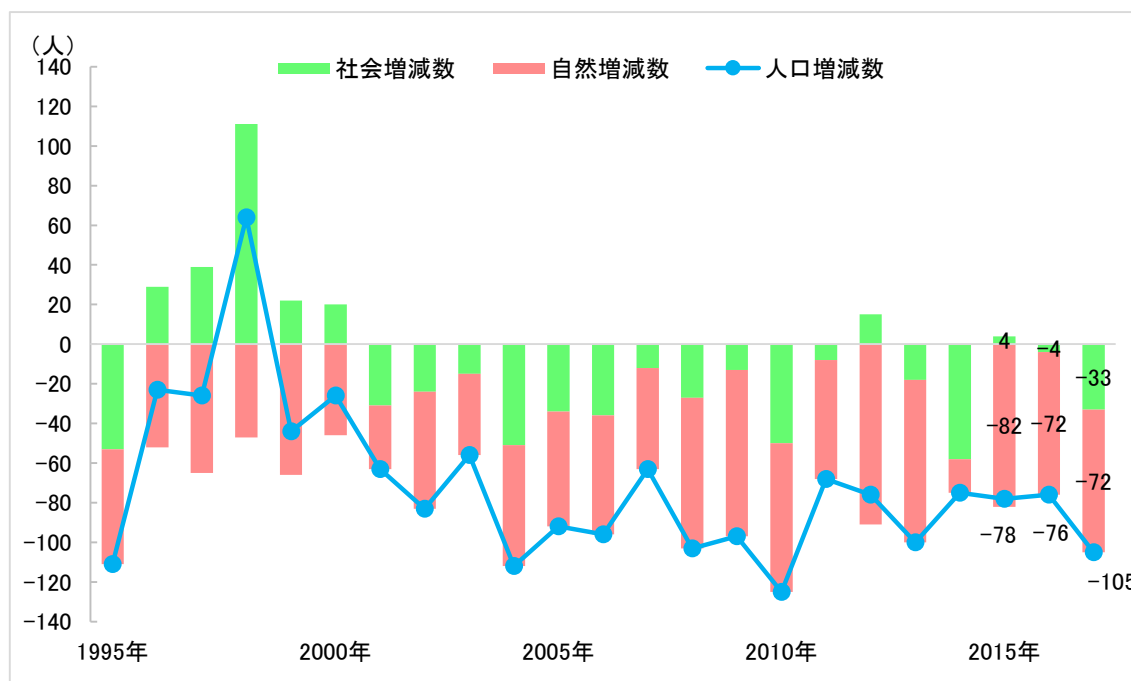
<久米南町の出生・死亡者数／転入転出者数の推移>



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】総人口のデータは、2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総人口については、年齢不詳は除いている。

<久米南町の自然増減・社会増減の推移(1995～2017年)>

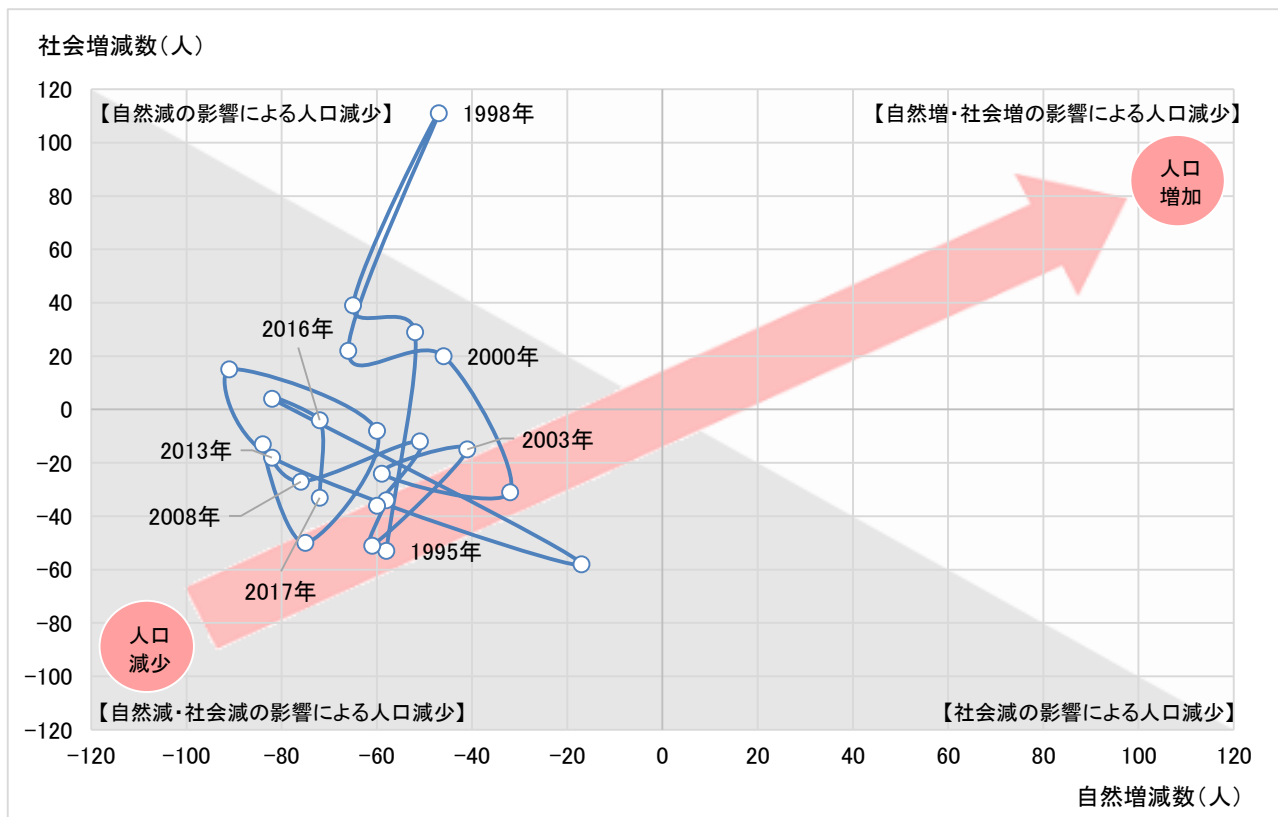


【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(5) 自然増減と社会増減の影響

近年における本町の人口推移は、先述の大幅な社会増があった 1998 年を除いて、減少が続いています。2000 年以降は、2012 年と 2015 年を除いて転出超過（社会減）が続いていますが、少子高齢化及び子育て世代の減少による自然減少が大きな要因であると推測されます。

<久米南町総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響>



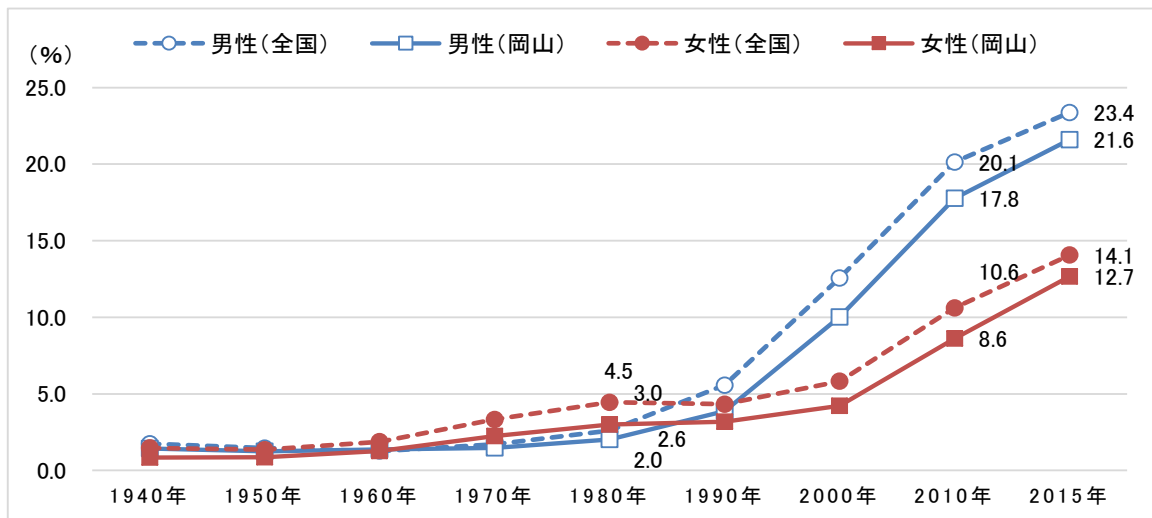
【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2. 自然減（出生者数低下）の要因

(1) 非婚化・晩産化の進行

岡山県の生涯未婚率は、男女とも全国より低くなっていますが、全国同様、近年急激に上昇しています。男性は1980年の2.0%から2015年には21.6%、女性は3.0%から12.7%へ上昇しており、その傾向は男性において著しい状況にあります。

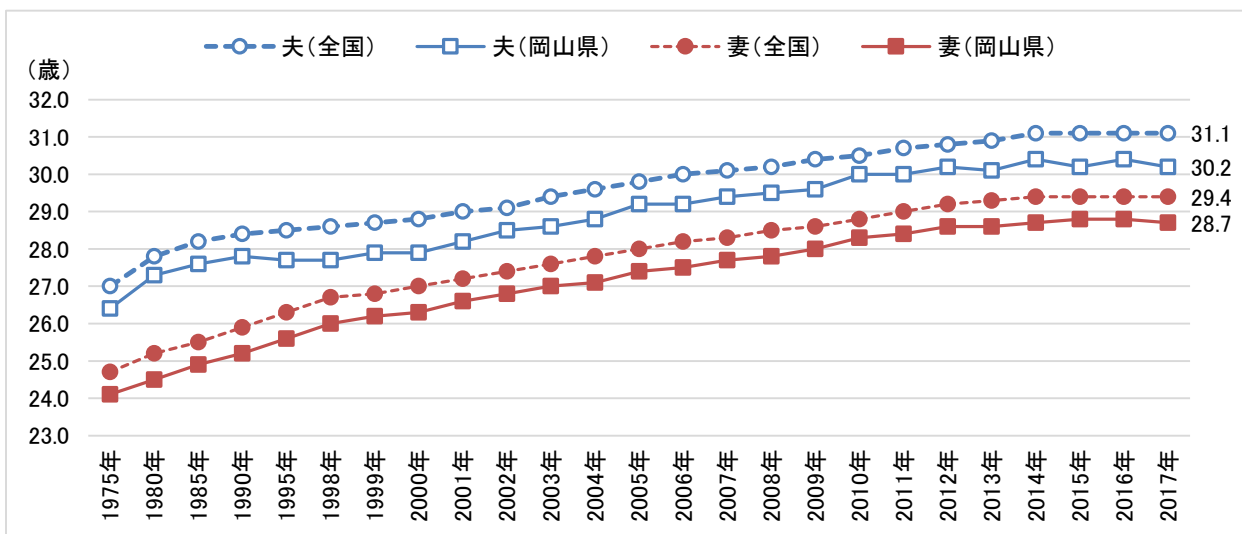
<岡山県の生涯未婚率の推移>



厚生労働省「人口動態調査」より作成。

また、平均初婚年齢は、男女とも、全国平均よりは低くなっていますが、全国同様、年々上昇傾向にあり、晩婚化が進行しています。

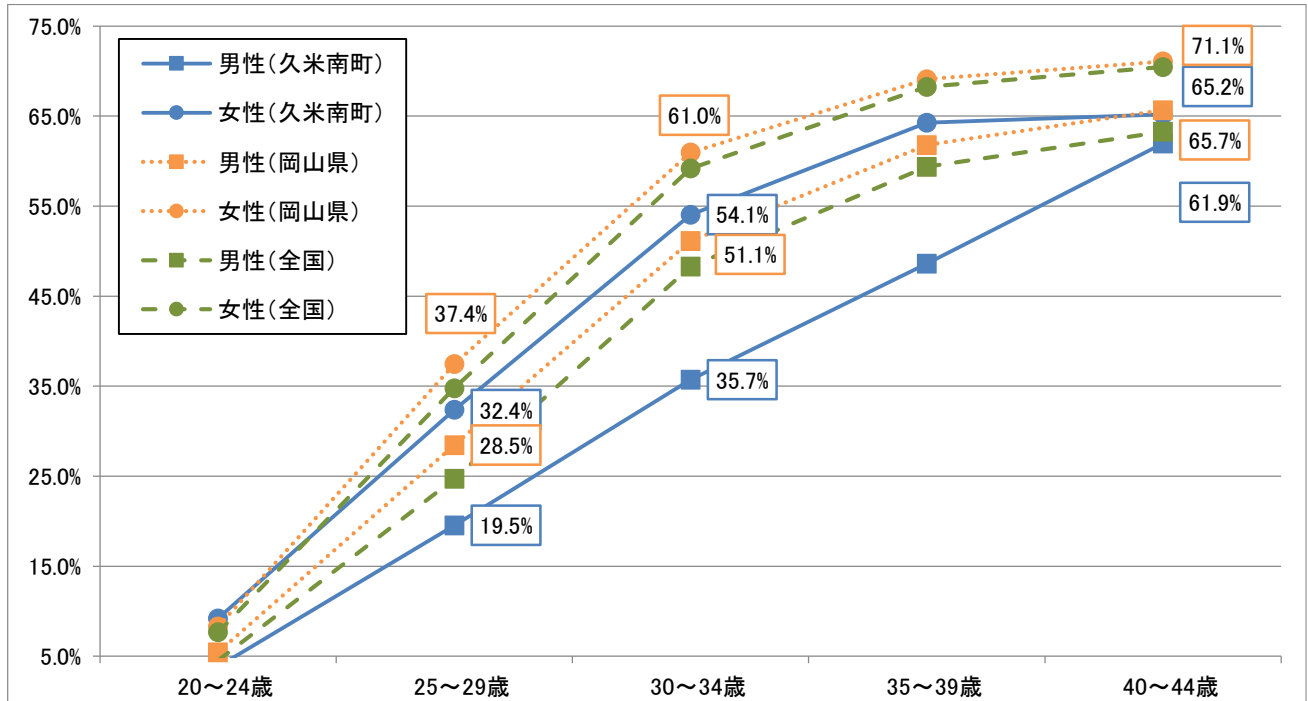
<平均初婚年齢の推移(岡山県及び全国)>



総務省「国勢調査（2015年）」より作成。

2015 年の国勢調査によると、久米南町の婚姻率は、男女ともに 25 歳以降では岡山県及び全国の婚姻率を下回っています。特に 30～39 歳までの男性の婚姻率が低く、県内でも最下位の数値となっており、非婚化・晩婚化が深刻な問題となっています。

<久米南町の婚姻率(2015 年)>



総務省「国勢調査（2015 年）」より作成。

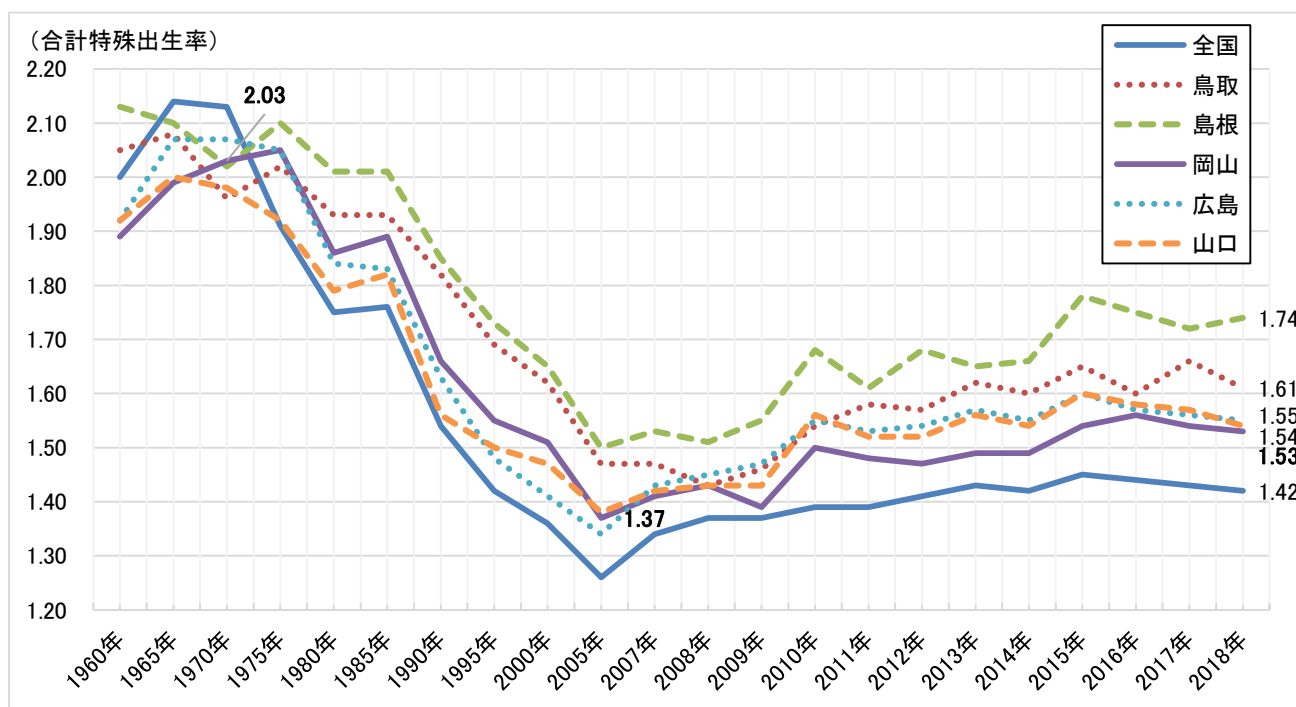
(2) 合計特殊出生率の推移

全国及び中国 5 県の合計特殊出生率は、1971 年～1974 年の第 2 次ベビーブーム期には 2.0 台で推移していましたが、その後低下傾向となり、岡山県においても全国平均は上回りながらも、2005 年には過去最低の 1.37 まで落ち込みました。近年は微増傾向にはありますが、2017 年は 1.54 となっており依然として低い水準にあります。

一般的に合計特殊出生率低下の理由としては、非婚化や晩産化の影響が大きいと考えられますが、子どもを持つことのコストの上昇、女性にとって出産・育児と就業継続が困難なことなども要因であると指摘されています。

久米南町の合計特殊出生率は、岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」のベイズ推計値により 1.62 となります。創生総合戦略及び人口ビジョンの基準値はこの数値を利用します。

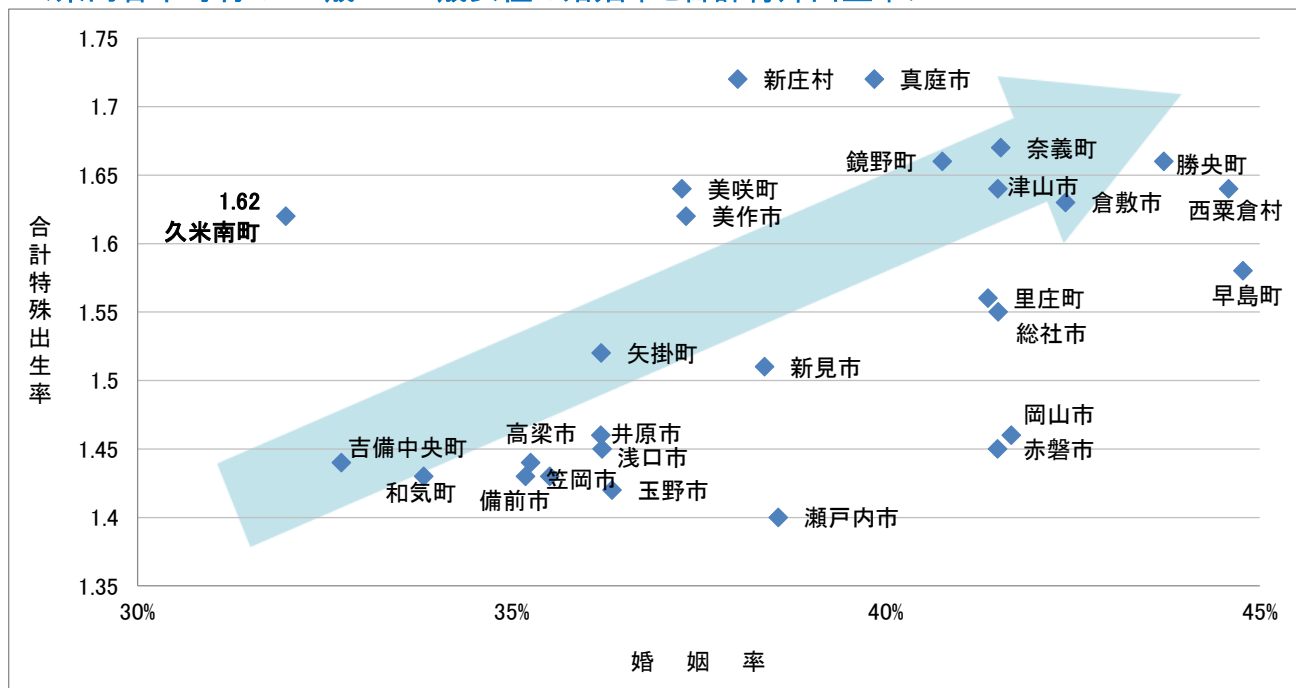
＜岡山県の合計特殊出生率～全国及び中国5県比較～＞



厚生労働省「人口動態調査」より作成。

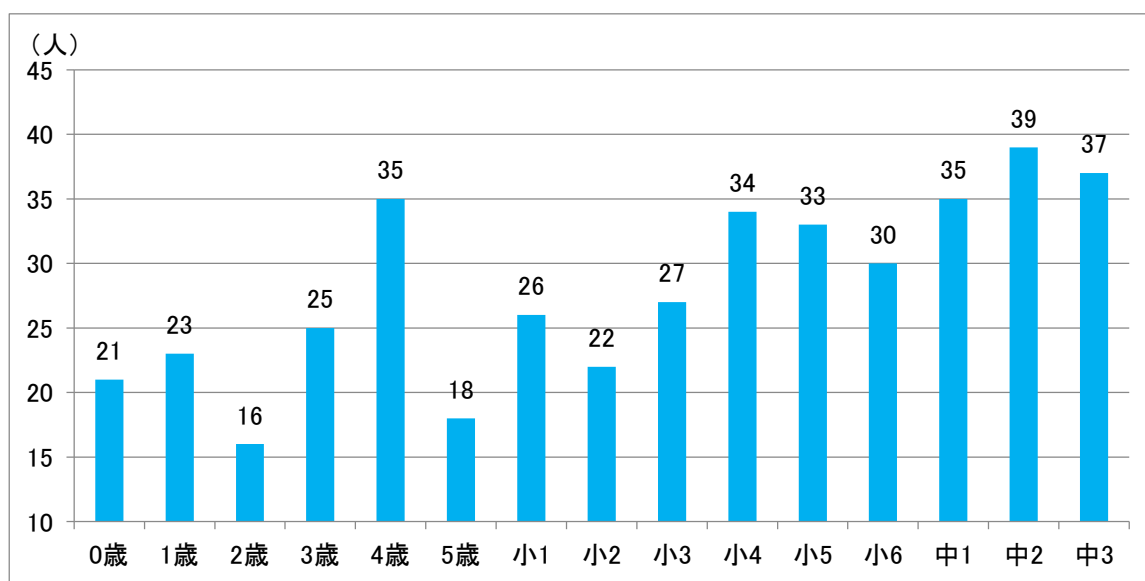
合計特殊出生率：その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は2.07。

＜県内各市町村の15歳～49歳女性の婚姻率と合計特殊出生率＞



婚姻率は総務省「国勢調査（2015年）」、合計特殊出生率は岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」におけるベイズ推計値を基に作成。

＜町内の少子化状況＞



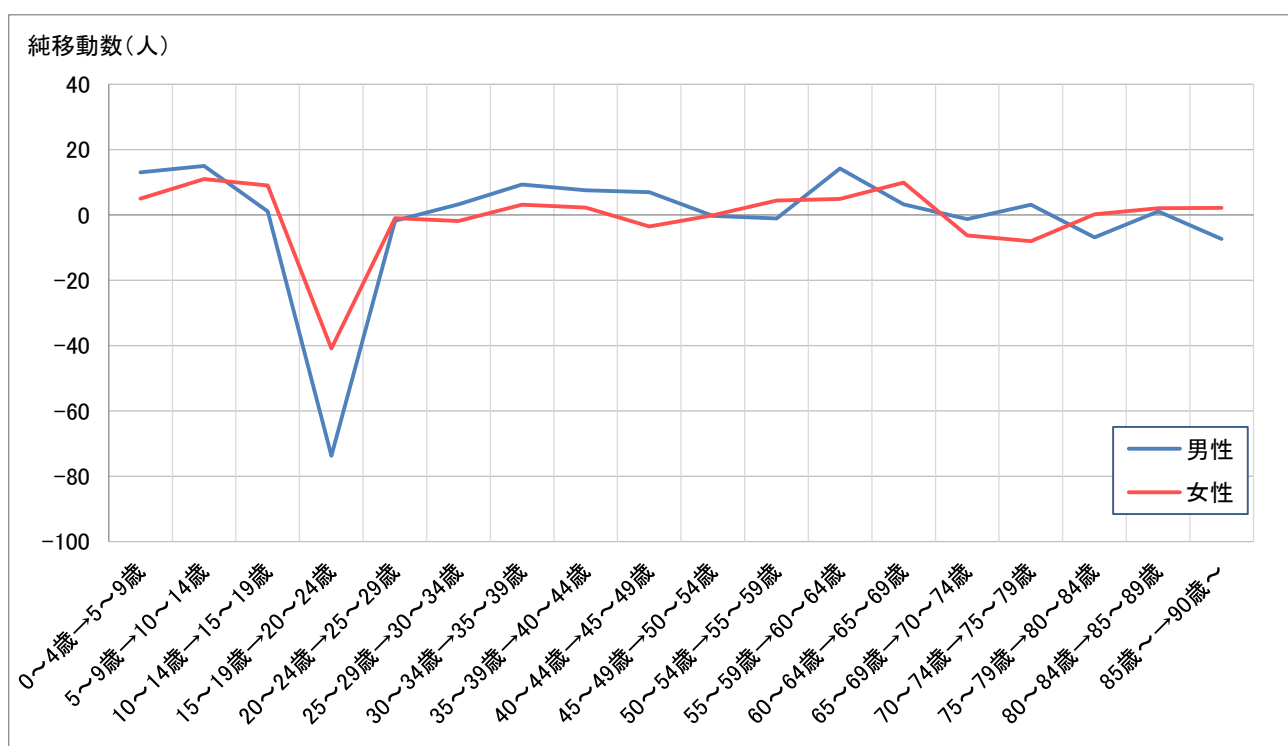
未就学児は住民基本台帳より作成。就学者数は在学者数より作成。(2019年4月2日現在)

3. 社会減（転出超過）の要因

(1) 転出超過の状況

転出超過の内容としては、男女で大きな差はなく、高校卒業時に進学や就職で転出する人数が圧倒的となっています。これは、全国的な地方でみられる現象ではありますが、その後の 30 歳前後で増加することなく推移するため、人口減少につながる要因となっています。また、この 30 歳前後の転出超過は、仕事や子育て環境を求めた転出と予想され、社会減のみならず将来の自然減要因とも考えられます。

＜久米南町年齢階級別人口移動(2010 年→2015 年)＞

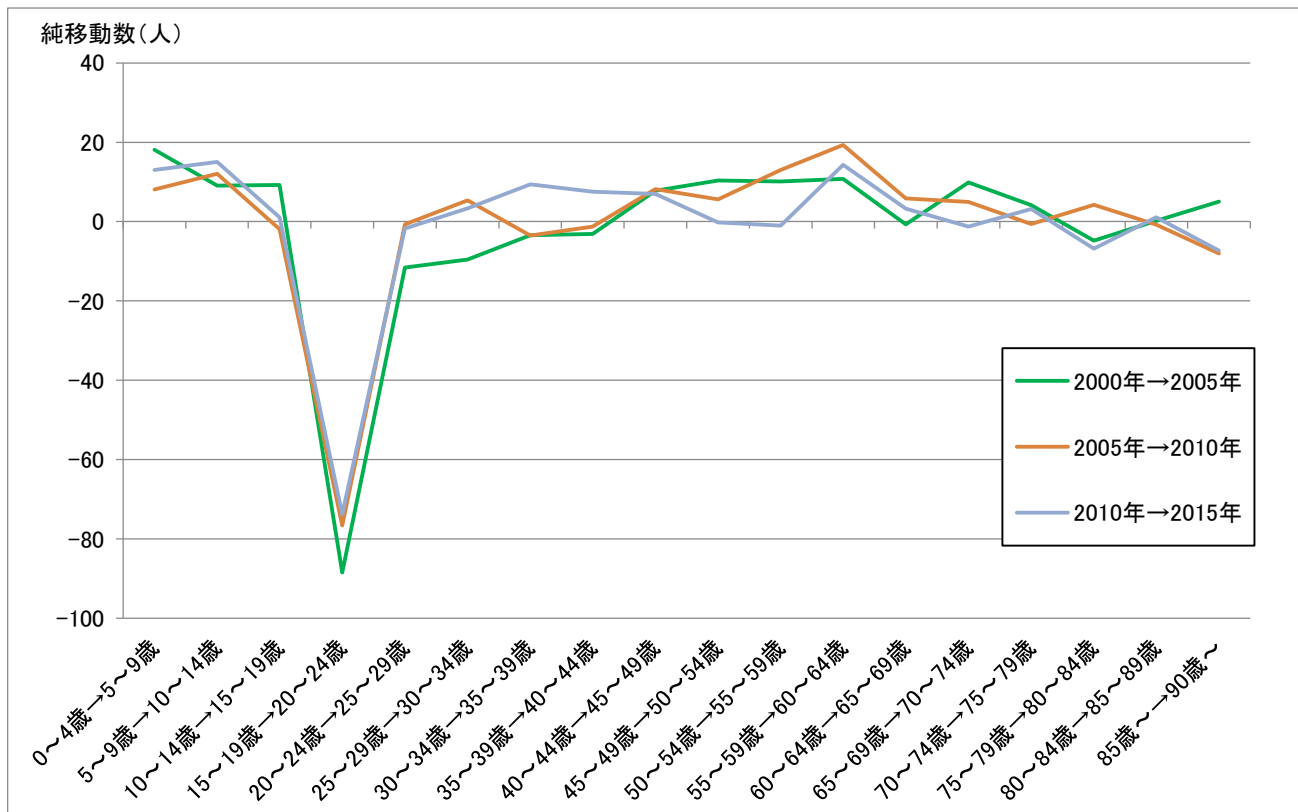


総務省「国勢調査（2015 年）」より作成。

(2) 社会増減の推移

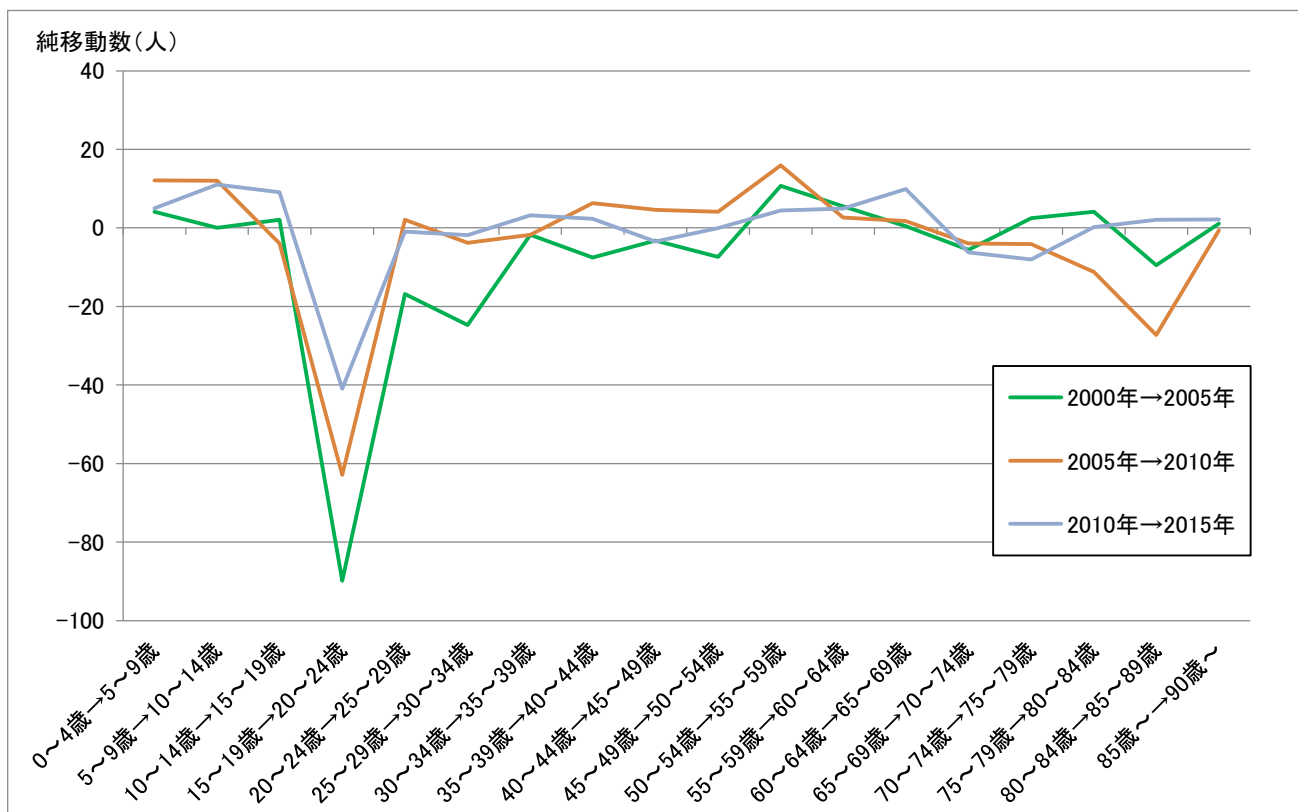
年齢階級別の人口移動状況の長期的動向を考察すると、0～4 歳から 10～14 歳になるときの転入超過及び 15～19 歳から 20～24 歳になるときの転出超過が、共に近年縮小しています。これは、主には少子化の傾向や経済状況を反映していると考えられます。また、男女ともに 2005 年までは、30 歳前で転出傾向にあり、結婚による転出が想定されますが、近年の非婚化や晩婚化により 2010 年では、増減の波が縮小しながら 30 歳以降に移動したと推測されます。

＜久米南町年齢階級別人口移動の推移(男性)＞



総務省「国勢調査（2015年）」より作成。

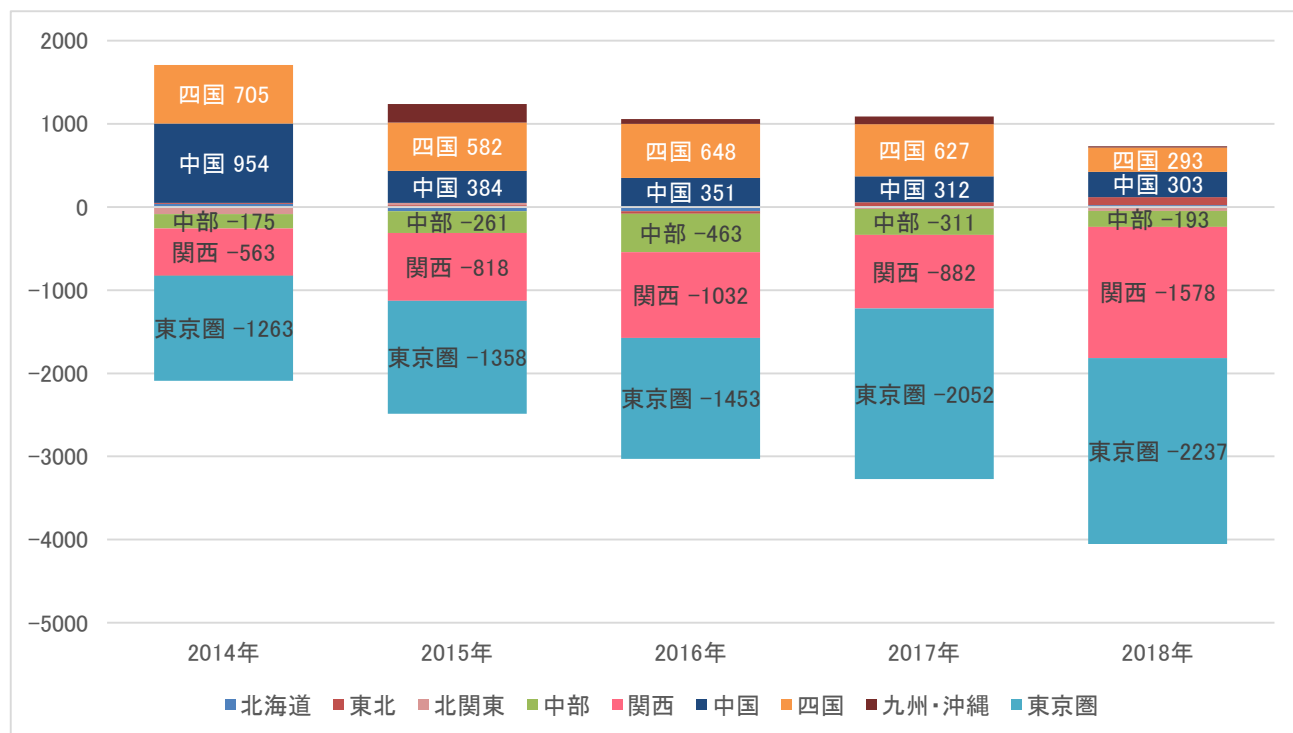
＜久米南町年齢階級別人口移動の推移(女性)＞



総務省「国勢調査（2015年）」より作成。

岡山県全体において、地域ブロック別の人口移動状況については、3大都市圏（東京圏、関西、中部）に対しては、恒常的に転出超過となっており、近隣の中国・四国ブロックに対しては、転入超過となっています。

＜岡山県における地域ブロック別の人口移動状況＞



総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

人数は、当該ブロック又は都道府県からの転入者数－岡山県から当該ブロック又は都道府県への転出者数。

＜岡山県にとって転出超過となる都道府県＞

1位	-1,407人	東京都
2位	-864人	大阪府
3位	-473人	神奈川県
4位	-434人	兵庫県
5位	-232人	埼玉県

【2018年】

今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピックや東京・大阪間のリニア中央新幹線の整備など東京圏を中心に3大都市圏への集中投資が続くことから、さらなる3大都市圏への転出が懸念され、国においては、東京圏から地方への転出者と地方から東京圏への転入者を均衡させ、東京一極集中の流れを止めることを目指すとしています。しかしながら、往年、地方の中でも都市部への集中がみられ、社会減少が進行しているため、通勤及び通学の環境を整えるなど対策が必要となっています。

(3)若い世代の県外への転出状況

岡山県内の転出超過の大部分を 20 代の者が占めていること、また、東京圏、関西への転出傾向が高くなっていることから、東京圏、関西への就職による転出が背景にあると考えられます。

なお、県内高校の大学進学状況をみると、5,050 人（56.0%）が県外大学へ進学しており、関西、東京への転出が多くなっています。一方、県内大学への進学状況をみると、近県を中心に県外からの進学は 5,334 人（57.4%）となっており、大学進学時には転入超過となっています。

＜県内高校生の所在地別大学進学状況＞ ＜県内大学への出身別進学状況＞

順位	大学の所在地	入学者数	%
1位	岡 山	3,952	43.9%
2位	大 阪	648	7.2%
3位	兵 庫	593	6.6%
4位	広 島	560	6.2%
5位	京 都	507	5.6%
6位	東 京	503	5.6%
7位	香 川	381	4.2%
8位	福 岡	209	2.3%
9位	愛 媛	171	1.9%
10位	山 口	147	1.6%

総数 9,002 人
県外転出者 5,050 人

順位	出身高校の所在地	入学者数	%
1位	岡 山	3,952	42.6%
2位	広 島	891	9.6%
3位	兵 庫	761	8.2%
4位	香 川	598	6.4%
5位	愛 媛	433	4.7%
6位	島 根	262	2.8%
7位	高 知	239	2.6%
8位	そ の 他	233	2.5%
9位	山 口	229	2.5%
10位	鳥 取	195	2.1%
10位	徳 島	195	2.1%

総数 9,286 人
県内転入者 5,334 人

文部科学省「2018 年度学校基本調査」より作成。

(4)定住・移住に関する調査等

ふるさと回帰支援センターの「ふるさと暮らし希望地域ランキング」結果によると、岡山県は2014年以降、低下傾向にあり、2018年ではランキング外となっています。

<ふるさと暮らし希望地域ランキング>

2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名
1位	山梨県	1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県	1位	長野県
2位	長野県	2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県	2位	静岡県
3位	岡山県	3位	島根県	3位	静岡県	3位	静岡県	3位	北海道
4位	福島県	4位	静岡県	4位	広島県	4位	広島県	4位	山梨県
5位	新潟県	5位	岡山県	5位	福岡県	5位	新潟県	5位	新潟県
6位	熊本県	6位	広島県	6位	岡山県	6位	福岡県	6位	広島県
7位	静岡県	7位	高知県	7位	大分県	7位	岡山県	7位	福岡県
8位	島根県	8位	秋田県	8位	新潟県	8位	福島県	8位	富山県
9位	富山県	9位	大分県	9位	長崎県	9位	宮崎県	9位	宮崎県
10位	香川県	10位	宮崎県	10位	宮崎県	10位	富山県	10位	福島県
N=2885		N=4325		N=6777		N=8498		N=9772	

<岡山県のランキングの推移>

2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
3位	5位	6位	7位	(21位以下)

※NPO 法人ふるさと回帰支援センター

『ふるさと回帰支援センター 2018 年移住希望地域ランキング』

4. 県内市町村の状況

(1) 自然増減、社会増減の現状

2010 年から 2015 年における県内市町村の人口増減をみると、4 市町で増加し、久米南町を含む 23 市町村では減少しています。

＜県内市町村別の人口の変化(2010～2015 年)＞

(人口増加)

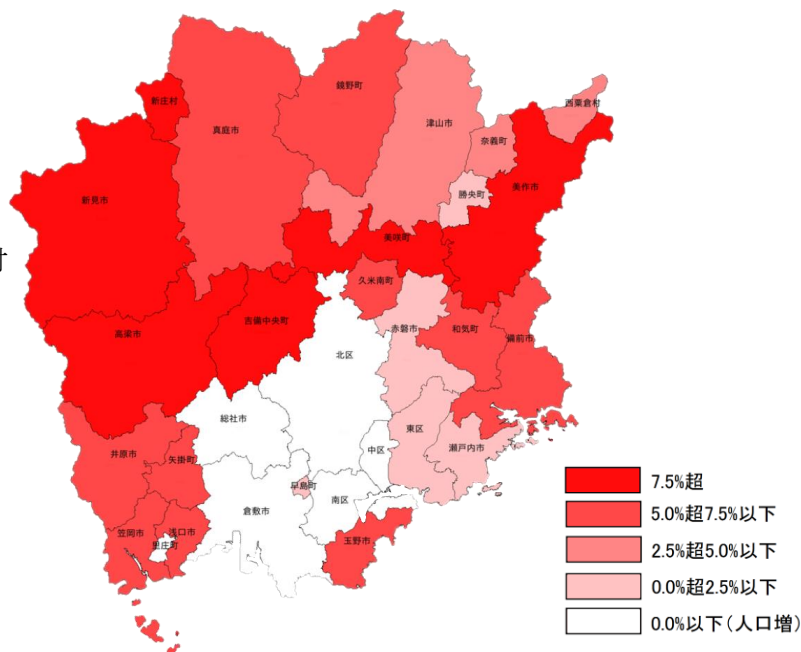
岡山市、倉敷市、総社市、里庄町

(人口減少率5%未満)

津山市、瀬戸内市、赤磐市、
奈義町、勝央町、早島町、西栗倉村

(人口5%以上減少)

玉野市、備前市、笠岡市、高梁市、
井原市、美作市、真庭市、新見市、
浅口市、鏡野町、矢掛町、和気町、
美咲町、久米南町、吉備中央町、
新庄村

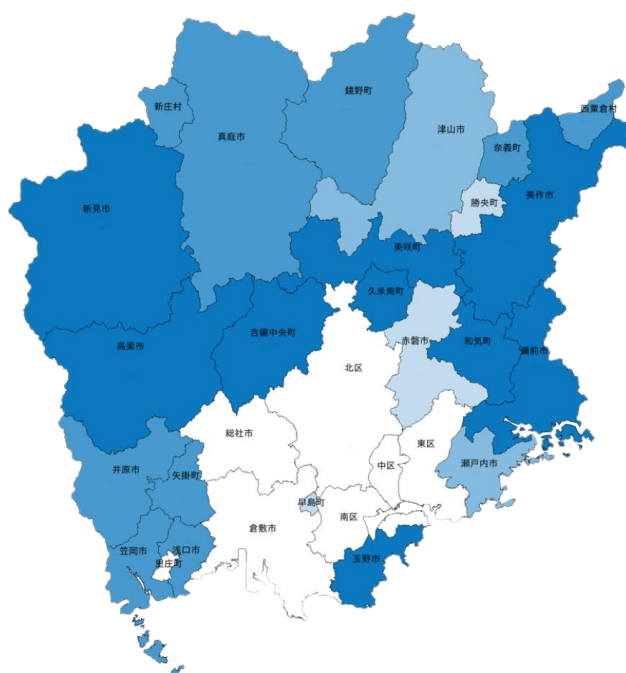


(2) 自然増減、社会増減の将来推計

※総務省「国勢調査」より作成。

社人研の推計によると、2045 年には半数を超える 18 市町村が 2015 年に比べ人口が 70%以下 (30%以上の人口減少) となると予測されています。

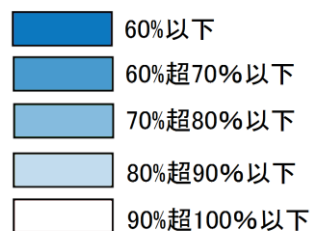
＜2015 年の総人口を 100 とした時の 2045 年の総人口指数＞



2045年市町村別推計人口

(対2015年比)

国立社会保障・人口問題研究所
2018年推計



(3)自然増減、社会増減影響度の分析

社人研及びまち・ひと・しごと創生本部の推計によると、久米南町の影響度は自然増減が「3」、社会増減が「2」となっています。この分析は、数値が大きいほど影響力が強いことを示しており、自然減に対する対策が効果的であることが推測されます。したがって、子育て世代への社会減の対策を行いつつ、自然減への対策に重点を置くことが効果的であると分析されます。

<県内市町村における影響度の推計(2045年)>

		自然増減の影響度(2045年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度 (2045年)	1	早島町	勝央町	里庄町、岡山市、井原市、倉敷市			6 (22.2%)
	2		西粟倉村、鏡野町、新庄村	久米南町、矢掛町、美咲町、浅口市、吉備中央町、赤磐市、瀬戸内市、玉野市、総社市	和気町		13 (48.1%)
	3		真庭市、津山市、奈義町、美作市	笠岡市、新見市、備前市、高梁市			8 (29.6%)
	4						
	5						
	総計	1 (3.7%)	8 (29.6%)	17 (63.0%)	1 (3.7%)		27 (100%)

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成。

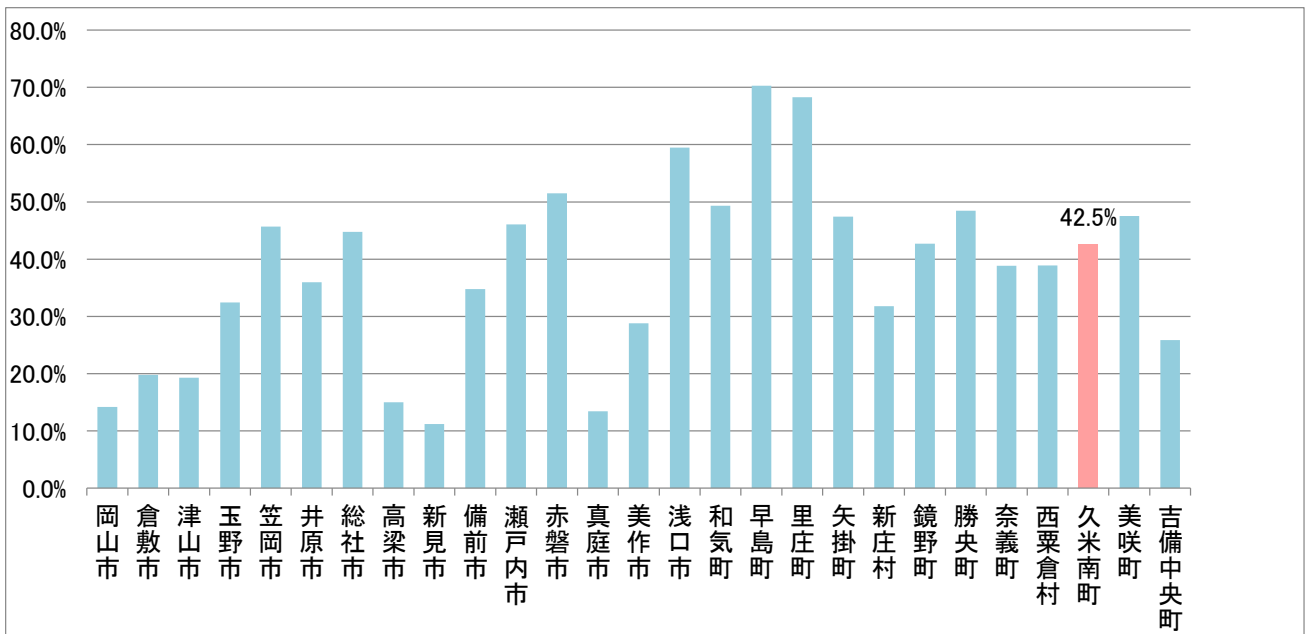
【注記】自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、「5」＝115%以上。

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、「5」＝130%以上。

(4)久米南町の就労状況

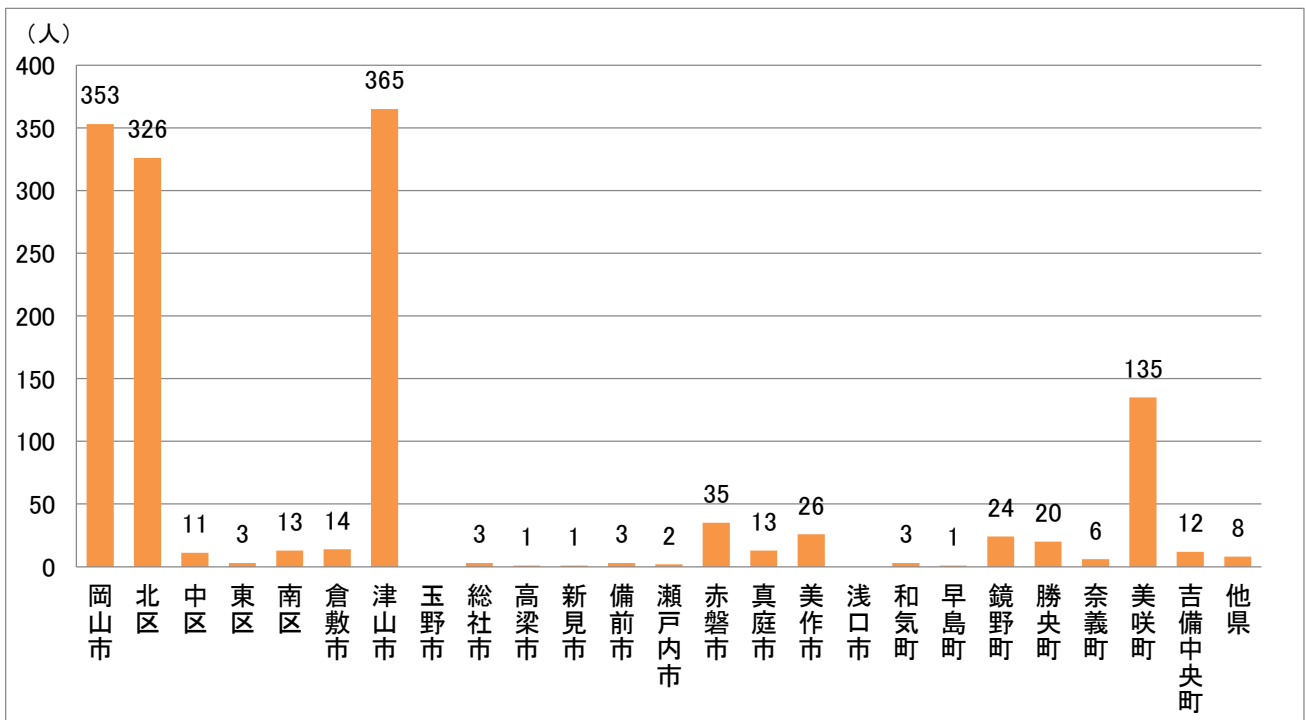
久米南町外への通勤者は、42.5%となっており、多くの人が町外へ通勤しています。本町を含む県北地域は、比較的町外通勤割合が高くなっています。また、久米南町のお市町村への町外勤務地域は岡山市（北区）及び津山市で大部分が占められています。

＜久米南町の県内各市町村への通勤割合＞



総務省「国勢調査（2015年）」より作成。

＜久米南町の町外勤務地域＞



総務省「国勢調査（2015年）」より作成。

Ⅱ

久米南町の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

①

結婚後、共働き世帯が暮らしやすい環境を整備し、若い世代の転入を目指す

結婚を機に転出するケースが多いため、婚姻率やその後の出産における合計特殊出生率が低い水準になると推測されます。そこで、増え続ける共働き世帯に対応するため、通勤環境だけでなく暮らし全体の環境を整備する必要があります。

町在住及び町出身も減り続けているため、町外からの若い世代の転入が人口減少や将来における自然減少への対策となります。そのため、町内に実家が無くても暮らしやすい環境づくりが重要となります。

②

魅力のある子育てサポートの充実による、子育て世代（こども）に選ばれるまちづくり

久米南町では、出生数から子どもが転入することで、児童数等が増加する傾向にありました。しかし、少子化により、子どもの数を必要とするサービスやサポートが維持できなくなり、今までの子どもの社会増とは逆に、よりよいサービスを求めた転出が懸念されます。本町の教育や子育て環境のさらなる整備と、特色ある子育てサポートを行い、子育て世代に選ばれるまちづくり対策が必要となります。

③

拠点的地域において生活環境を確保し、町民満足度の高いまちづくり

人口減少や少子高齢化により、地域活力や行政サービスの低下が懸念されます。そこで、日常生活に不可欠な生活サービスの確保や地域の拠点機能の維持によって生活環境を確保します。満足度の高い生活で「くめなん愛」の醸成を実現し、町外のみならず、町民に選ばれるまちづくりを目指します。

2. 人口の将来展望

2015 年（平成 27 年）策定の人口ビジョンでの町独自推計による人口目標値は、2060 年に 3,036 人とし、目標値を達成するために、「合計特殊出生率の向上」と「社会動態（移動者数の増加）の改善」としていました。

しかし、2018 年（平成 30 年）3 月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した数値による町独自推計では、前回推計値を下回る結果となりました。

今回の改訂における人口目標値は、人口減少が進む中で大変厳しい状況にあります。人口目標値の修正を行わず、前回同様に 2060 年に 3,036 人とし、前回以上の社会動態の改善を図るため第 2 期創生総合戦略を策定し取り組みます。

また、久米南町の現状分析及び久米南町創生総合戦略の実施における、久米南町人口推移の見通しとして前回と同様に以下を仮定条件とします。

① 選ばれるまちづくりにより社会増減「0 人以上」と仮定

2014 年からの 2018 年までの 5 年間で第 1 期久米南町創生総合戦略の効果もあり、2015 年と 2017 年の 2 年間で社会増となっていますが、平均的には社会減が続いています。

町独自推計では、社会増減「0 人以上」と仮定していますが、策定時の目標値と今回の推計による目標値の差を無くすためには、第 2 期久米南町創生総合戦略により、毎年度社会増「1 人以上」が必要となります。

② 合計特殊出生率を 2035 年までに 2.07 までに上昇と仮定

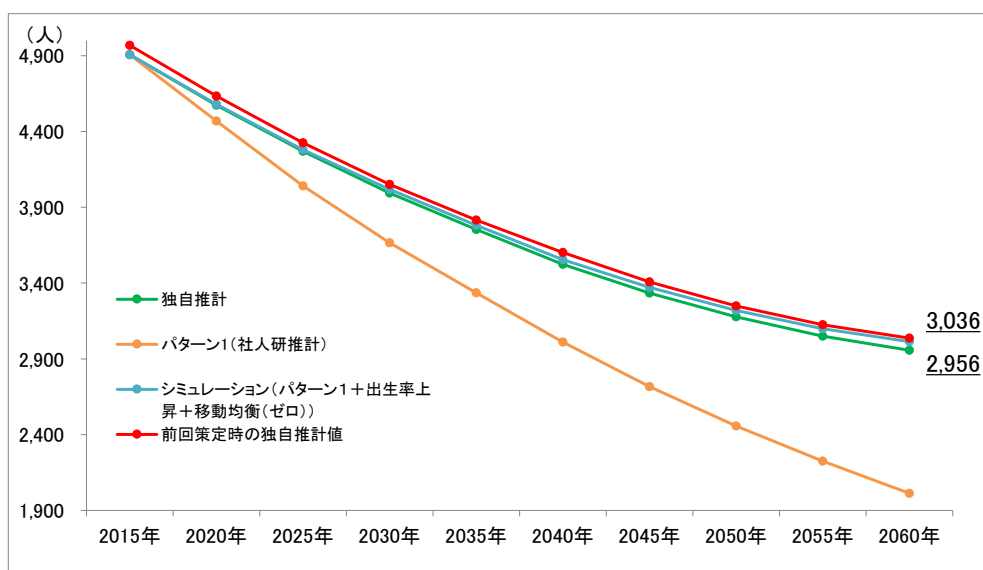
2019 年までに国及び県の推計同水準である「1.6」程度まで向上させ、2035 年に人口置換水準の「2.07」とします。それにより、自然減少に歯止めをかけます。

（参考）国は 2020 年に 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 が達成されれば、2060 年に 1 億人程度が確保され、2090 年頃に人口が安定する推計している。県においても 2040 年 2.07 を目標としている。

数値基準	2015 年	2019 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
1.43	1.43	1.59	1.63	1.83	1.93	2.07

※2015 年が戦略初年度となるため、基準値である 1.43 と同一で仮定する

＜久米南町の人口推計(2015～2060 年)＞



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成。

【注記】

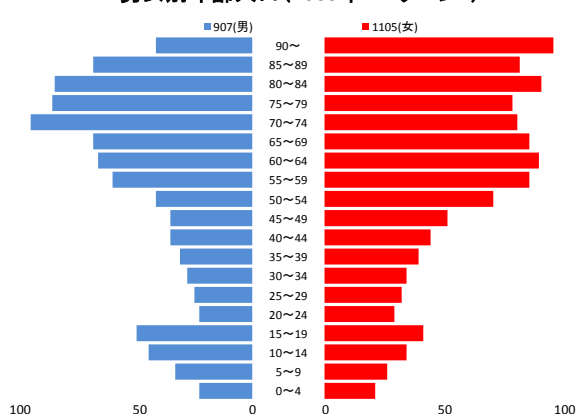
パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：町独自推計

シミュレーション：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1	総人口	4,907	4,469	4,041	3,666	3,335	3,010	2,717	2,457	2,224	2,012
	合計特殊出生率	1.31	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18
	年少	9.8%	8.6%	8.3%	8.6%	8.7%	9.0%	9.3%	9.3%	9.2%	8.9%
	生産	47.8%	46.5%	45.5%	44.7%	45.2%	44.6%	44.1%	44.5%	44.1%	44.5%
	老年	42.4%	44.9%	46.2%	46.7%	46.0%	46.3%	46.6%	46.2%	46.7%	46.6%
町独自推計	総人口	4,907	4,578	4,270	3,994	3,754	3,524	3,334	3,177	3,049	2,956
	合計特殊出生率	1.43	1.63	1.83	1.93	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	年少	9.8%	8.7%	9.5%	11.5%	13.0%	14.2%	15.5%	15.9%	15.7%	15.5%
	生産	47.8%	46.7%	45.8%	44.8%	45.5%	46.6%	47.9%	50.7%	53.2%	56.2%
	老年	42.4%	44.5%	44.7%	43.7%	41.5%	39.1%	36.7%	33.5%	31.0%	28.3%
シミュレーション（総人口）		4,907	4,580	4,279	4,018	3,781	3,555	3,371	3,220	3,098	3,013
前回策定時の独自推計値		4,969	4,634	4,325	4,051	3,816	3,601	3,408	3,249	3,124	3,036

男女別年齢人口(2060年 パターン1)



男女別年齢人口(2060年 町独自推計)

